



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 日産証券グループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 8705 URL <https://www.nissansec-g.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 二家 英彰
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役マネジメント本部長（氏名） 近藤 竜夫（TEL）03-6759-8705
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	3,759	△6.0	3,723	△6.2	459	△22.3	607	△13.2	380	△4.2
2025年3月期中間期	3,998	7.9	3,970	7.8	590	44.4	699	38.4	397	37.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 591百万円（960.6%） 2025年3月期中間期 55百万円（△94.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	7.46	—
2025年3月期中間期	7.19	7.11

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	198,446	12,259	6.2
2025年3月期	136,699	12,004	8.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 12,259百万円 2025年3月期 12,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00
2026年3月期	—	3.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年3月期第2四半期末及び2026年3月期第2四半期末の配当原資は、全額資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2026年3月期第2四半期末の配当につきましては、本日（2025年11月12日）公表しました「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 2026年3月期期末の配当予想額は未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。

このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 —社(社名)— 、除外 1社(社名) N S トレーディング株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	55,025,703株	2025年3月期	55,025,703株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	4,360,192株	2025年3月期	3,649,230株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	50,990,952株	2025年3月期中間期	55,218,139株

(注) 当社は、株式交付信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・「3. 2026年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2026年3月期の期末の配当予想額は未定であります。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年３月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第２四半期末	合計
１株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	272百万円	272百万円

（注）純資産減少割合 0.034（小数点以下第３位未満切り上げ）

2026年３月期第２四半期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第２四半期末
１株当たり配当金	3円00銭
配当金総額	162百万円

（注）純資産減少割合 0.021（小数点以下第３位未満切り上げ）

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
営業収益の状況	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経済環境)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の関税引き上げ等の影響で一部に弱めの動きが見られたものの、緩やかな景気回復基調となりました。企業収益は改善傾向にあり、景況感は良好な水準を維持し、こうした下で設備投資は緩やかな増加傾向となりました。個人消費は、コメなどの食料品価格の上昇や物価上昇の影響から消費者マインドに弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しました。

金融市場では、NYダウは米国の関税政策による景気後退懸念や米中対立への警戒感から4月上旬に大きく下落し、36,000ドル台の安値を付けました。その後、利下げ期待の高まりや米国と各国との関税交渉の合意や米国企業の良い決算を背景に概ね上昇傾向が続きました。日経平均株価は米国が公表した関税政策で日本にも高関税が課せられる方針が示されたことから大きく下落し、4月下旬に30,000円台の安値を付けました。その後、日米関税交渉の合意により先行きの不透明感が後退したことや日銀が今後の追加利上げに慎重な姿勢を見せたことから堅調に推移し、8月には1年1ヵ月振りに史上最高値を更新しました。9月にはさらに上昇し、史上最高値を再び更新しました。

商品市場では、NY金先物は4月上旬に株式の急落などに伴う換金売りから一時3,000ドルを割り込みましたが、米中対立への警戒感などを背景に上昇し4月下旬には史上初めて3,500ドルを突破しました。その後、8月にかけては概ねレンジ内での推移となりましたが、米国の雇用環境の悪化に伴うFRBの利下げ期待から9月には史上最高値を更新しました。NY原油先物は6月中旬にイスラエルとイランの軍事衝突を受けて一時70ドル台後半まで急騰しましたが、イスラエルとイランが停戦に合意したことから60ドル台半ばまで急落しました。その後、7月までは概ね60ドル台後半での推移が続いていましたが、8月以降は中国の景気減速に伴う原油需要の減少懸念などからやや値を下げ、概ね60ドル台前半での保合いとなりました。

(営業概況)

当社グループの中核子会社である日産証券株式会社における当中間連結会計期間の株式等売買代金は前年同期から増加し2,583億円(前年同期比117.3%)となりましたが、デリバティブ取引売買高は20,040千枚(同83.2%)となり、前年同期から減少したため、当中間連結会計期間における当社グループにおける受入手数料は、3,406百万円(同95.1%)となりました。なお、トレーディング損益は、70百万円の利益(同23.3%)となりました。

以上の結果、営業収益は3,759百万円(同94.0%)となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は3,723百万円(同93.8%)となりました。また、販売費・一般管理費につきましては、3,264百万円(同96.6%)となり、営業利益は459百万円(同77.7%)となりました。

また、受取配当金で73百万円を計上したこと等もあり、経常利益は607百万円(同86.8%)となりました。これに加えて、特別損失として投資有価証券評価損45百万円を計上したこと及び法人税等調整額△415百万円を計上した結果、法人税等合計が107百万円となったことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益は380百万円(同95.8%)となりました。

(当社グループの取組状況)

当社グループでは、中期事業計画に基づき、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けた上で、資本コストや株価を意識した経営の実現を目指しており、6月には昨年公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、当社グループの現状を分析、評価し、改善に向けた方針、具体的な取り組みをアップデートし、改めて公表しました。また、当社グループは、流通株式比率の向上及び株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得を行っており、昨年8月に引き続き今年5月にも自己株式の取得を決議し、当中間連結会計期間において905,100株の自己株式を取得いたしました。

この他、当社では個人投資家や株主の皆様を対象にIRセミナーを定期的に開催しており、投資家の皆様とのコミュニケーションも積極的に行っております。なお、当中間連結会計期間における当社グループの取組状況につきましては、本日公表いたしました「2026年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料」もご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて61,747百万円増加し、198,446百万円となりました。これは主に、保管預り商品1,011百万円、現金及び預金396百万円等の減少があったものの、差入保証金37,277百万円、支払差金勘定16,697百万円、短期貸付金3,550百万円等の増加があったこと等によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて61,492百万円増加し、186,187百万円となりました。これは主に、受取差金勘定1,261百万円、信用取引借入金299百万円等の減少があったものの、預り証拠金49,918百万円、預り金3,683百万円、預り商品3,678百万円等の増加があったこと等によるものであります。

<参考>

当社グループの中核子会社である日産証券株式会社は商品関連市場デリバティブ取引及び商品先物取引の受託を行っておりますが、委託者から受け入れる証拠金等は清算機関等へ差し入れる「差入保証金」及び委託者から受け入れる「預り証拠金」が両建てで計上されております。その他、相場の動向により「支払差金勘定」、「委託者先物取引差金」、「受取差金勘定」が計上されます。

このため資産に計上される「差入保証金」、「支払差金勘定」、「委託者先物取引差金」(期末時点の状況により負債に計上される場合もあります。)及び負債に計上される「預り証拠金」、「受取差金勘定」は、相場の動向及び委託者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けますが、キャッシュ・フロー等、当社グループの連結業績に与える影響は軽微であります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて255百万円増加し、12,259百万円となりました。これは主に、配当金の支払220百万円、自己株式の取得149百万円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益380百万円の計上、株式交付信託による自己株式の処分33百万円、その他有価証券評価差額金の増加211百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,707,220	4,310,485
委託者未収金	14,745	48,103
トレーディング商品	177,796	873,519
商品	38,916	74,891
保管預り商品	4,280,275	3,269,139
貸付商品	6,407,502	8,454,442
保管有価証券	4,429,036	5,123,525
差入保証金	88,117,546	125,395,099
約定見返勘定	30,153	21,860
信用取引資産	2,782,610	2,600,800
信用取引貸付金	2,731,411	2,485,404
信用取引借証券担保金	51,198	115,396
顧客分別金信託	9,750,000	12,000,000
預託金	30,000	30,000
短期貸付金	7,210,000	10,760,000
支払差金勘定	—	16,697,325
委託者先物取引差金	527,244	638,466
その他	2,879,996	2,276,835
貸倒引当金	△984	△605
流動資産合計	131,382,060	192,573,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	152,103	140,796
その他	97,430	125,271
有形固定資産合計	249,534	266,067
無形固定資産		
ソフトウェア	89,981	251,124
のれん	419,601	379,639
その他	18,366	18,366
無形固定資産合計	527,949	649,129
投資その他の資産		
投資有価証券	3,970,472	4,232,903
出資金	3,801	3,801
破産更生債権等	196,192	195,880
長期差入保証金	486,262	492,375
会員権	45,459	49,159
繰延税金資産	28,091	159,755
その他	51,139	65,027
貸倒引当金	△241,617	△241,329
投資その他の資産合計	4,539,800	4,957,573
固定資産合計	5,317,284	5,872,771
資産合計	136,699,345	198,446,661

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600,000	3,550,000
短期社債	2,500,000	2,500,000
トレーディング商品	1,728	7,006
預り商品	14,199,148	17,877,866
未払金	667,536	3,013,000
未払法人税等	92,111	536,093
未払消費税等	280,909	184,254
預り金	8,381,947	12,065,529
預り証拠金	78,957,082	128,875,330
預り証拠金代用有価証券	4,429,036	5,123,525
受入保証金	5,049,590	5,256,953
信用取引負債	2,664,773	2,397,328
信用取引借入金	2,594,398	2,295,394
信用取引貸証券受入金	70,374	101,934
受取差金勘定	1,261,554	—
賞与引当金	51,000	97,000
その他	735,958	144,056
流動負債合計	119,872,377	181,627,945
固定負債		
長期預り金	3,099,444	2,948,223
役員株式報酬引当金	52,993	84,317
従業員株式報酬引当金	113	1,145
繰延税金負債	1,057,201	870,327
その他の固定負債	39,040	53,837
固定負債合計	4,248,793	3,957,851
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	529,651	557,172
商品取引責任準備金	44,038	44,038
特別法上の準備金合計	573,690	601,210
負債合計	124,694,861	186,187,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,701,505	1,701,505
資本剰余金	1,233,058	1,233,058
利益剰余金	7,079,960	7,240,271
自己株式	△582,349	△698,515
株主資本合計	9,432,175	9,476,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572,308	2,783,332
その他の包括利益累計額合計	2,572,308	2,783,332
純資産合計	12,004,484	12,259,652
負債純資産合計	136,699,345	198,446,661

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,580,862	3,406,568
トレーディング損益	301,095	70,070
金融収益	81,977	217,204
その他の営業収益	34,576	65,917
営業収益合計	3,998,512	3,759,760
金融費用	28,146	36,132
純営業収益	3,970,366	3,723,627
販売費・一般管理費		
取引関係費	780,243	825,134
人件費	1,761,826	1,631,035
不動産関係費	270,689	245,088
事務費	387,386	361,702
減価償却費	53,942	58,812
租税公課	44,772	42,459
貸倒引当金繰入額	△8,558	△667
のれん償却額	40,420	39,962
その他	48,951	60,859
販売費・一般管理費合計	3,379,675	3,264,387
営業利益	590,690	459,240
営業外収益		
受取利息	14,353	12,845
受取配当金	74,727	73,768
為替差益	7,665	11,754
受取報奨金	10,782	41,487
その他	32,290	56,180
営業外収益合計	139,819	196,035
営業外費用		
支払利息	81	16,294
証券代行事務手数料	7,884	19,196
自己株式取得費用	7,601	1,499
訴訟和解金	10,500	—
その他	4,638	11,123
営業外費用合計	30,705	48,114
経常利益	699,804	607,161

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	4,615
投資有価証券評価損	24,322	45,717
金融商品取引責任準備金繰入れ	51,861	27,520
訴訟損失引当金繰入額	700	—
特別退職金	18,756	3,960
その他	10,648	10,205
特別損失合計	106,288	92,019
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益	593,515	515,141
匿名組合損益分配額	8,192	26,853
税金等調整前中間純利益	585,323	488,288
法人税、住民税及び事業税	152,360	523,537
法人税等調整額	35,810	△415,662
法人税等合計	188,170	107,874
中間純利益	397,152	380,413
親会社株主に帰属する中間純利益	397,152	380,413

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	397,152	380,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△341,389	211,024
その他の包括利益合計	△341,389	211,024
中間包括利益	55,762	591,437
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	55,762	591,437
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	585,323	488,288
減価償却費	53,942	58,812
のれん償却額	40,420	39,962
投資有価証券評価損益(△は益)	24,322	45,717
受取利息及び受取配当金	△89,080	△86,613
支払利息	81	16,294
為替差損益(△は益)	70,171	△4,960
委託者未収金の増減額(△は増加)	△14,584	△33,357
棚卸資産の増減額(△は増加)	237,620	△35,964
保管預り商品の増減額(△は増加)	542,877	1,011,136
貸付商品の増減額(△は増加)	2,293,631	△2,046,940
差入保証金の増減額(△は増加)	△5,295,202	△37,277,552
信用取引資産の増減額(△は増加)	△214,996	181,809
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△730,000	△2,250,000
金銭の信託の増減額(△は増加)	△700,000	499,997
短期貸付金の増減額(△は増加)	△3,665,000	△3,550,000
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	958,833	△111,222
支払差金勘定の増減額(△は増加)	2,089,351	△16,697,325
未収入金の増減額(△は増加)	△386,349	79,708
未収消費税等の増減額(△は増加)	15,718	6,143
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,879	7,786
長期差入保証金の増減額(△は増加)	△698,409	△6,113
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,221	312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,558	△667
未払金の増減額(△は減少)	△2,275,321	2,340,452
預り証拠金の増減額(△は減少)	△2,096,917	49,918,247
信用取引負債の増減額(△は減少)	52,129	△267,444
預り金の増減額(△は減少)	△135,097	3,683,700
預り商品の増減額(△は減少)	915,421	3,678,717
受入保証金の増減額(△は減少)	1,413,097	222,159
受取差金勘定の増減額(△は減少)	—	△1,261,554
委託者先物取引差金(貸方)の増減額(△は減少)	1,573,946	—
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△30,400	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	38,856	△599,569
長期預り金の増減額(△は減少)	1,675,265	△151,220
その他	59,957	△736,891
小計	△3,691,848	△2,838,151
利息及び配当金の受取額	89,701	86,177
利息の支払額	△81	△16,561
法人税等の支払額	△334,871	△99,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,937,099	△2,868,415

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△798,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	798,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△19,214	△50,942
無形固定資産の取得による支出	—	△184,774
投資有価証券の取得による支出	△80,602	—
会員権の取得による支出	—	△3,700
その他	△4,000	△16,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,816	△256,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,900,000	2,950,000
自己株式の取得による支出	△1,234,753	△149,995
自己株式の処分による収入	32,879	33,829
新株予約権の行使による株式の発行による収入	65,351	—
配当金の支払額	△448,921	△219,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,314,555	2,613,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70,171	4,960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,796,530	△505,591
現金及び現金同等物の期首残高	7,154,756	3,712,384
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,358,226	3,206,792

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定及び定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当中間連結会計期間において自己株式905,100株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が149,995千円増加いたしました。

(追加情報)

(取締役等向け株式交付信託)

当社は、2022年6月29日開催の第17回定時株主総会の承認を受け、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。)を対象に、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

なお、当社執行役員(国外居住者を除きます。)及び当社グループの一部の連結子会社においても、取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。)及び執行役員(国外居住者を除きます。)を対象とする同様の株式報酬制度を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が取締役及び執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役及び執行役員に対して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、2023年3月末日で終了する事業年度から2027年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間に在任する監査等委員でない取締役(社外取締役及び国外居住者を除きます。以下「対象取締役」といいます。)及び執行役員(国外居住者を除きます。以下、総称して「対象取締役等」といいます。)に対して行います。なお、対象取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度274,787千円、1,884,200株、当中間連結会計期間274,787千円、1,884,200株です。

(従業員向けRS信託)

当社は、2023年5月12日開催の当社取締役会の決議を受け、当社グループの従業員(以下「従業員」という。)に対し、従業員向けインセンティブ・プランであるRS信託(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

また、当社はサステナビリティ基本方針において、社員の持つ能力を企業にとっての重要な経営資本と捉え、すべての社員が健康で安全にその能力を発揮できる職場環境を整備するとともに、その価値の持続的な向上に取り組むこととしており、本制度の導入により経営資本の中核たる人的資本のさらなる充実化を図ることができるものと考えております。

なお、2024年5月22日開催の当社取締役会において、福利厚生制度のさらなる拡充とともに、当社業績の向上に対するインセンティブを高めることで、従業員エンゲージメントの向上を図るため、当社が委託者として設定し金銭を信託する信託(以下「本信託」という。)に対し、金銭の追加信託を行うことを決議いたしました。この変更は、本信託から従業員に交付される株式数を、従来の役位及び在職期間に応じて決定されることに加え、当社業績に応じても増加させることを企図しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が委託者として設定し金銭を信託する信託（以下「本信託」という。）の受託者が、かかる信託金を原資として当社普通株式の取得を行った上で、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社が付与するポイントに応じた数の当社株式を交付するというインセンティブ・プランです。

交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものといたします。また、本信託による当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

さらに上記のとおり退職までの譲渡制限を付すため、株式交付後も継続して企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることが可能です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度307,562千円、1,765,030株、当中間連結会計期間273,732千円、1,570,892株です。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の合併について)

当社は、2025年3月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日産証券ファイナンス株式会社（現 NS FinTech株式会社（以下「NS FinTech」といいます。））を存続会社とし、NSトレーディング株式会社（以下「NSトレーディング」といいます。）を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称 : NS FinTech株式会社（当社の100%子会社）

事業の内容 : 情報配信サービス業、貸金業

被結合企業の名称 : NSトレーディング株式会社（当社の100%子会社）

事業の内容 : —

(2) 企業結合日

2025年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

NS FinTechを存続会社、NSトレーディングを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

NS FinTech株式会社

(5) 吸収合併に係る割当の内容

消滅会社であるNSトレーディングは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当はありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

NSトレーディングは2024年12月に自己売買事業を廃業しており、事業廃止の残務整理も完了したことから、本合併は経営の効率化を目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定及び当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 1,500,000株（上限）

(3) 株式の取得価額の総額 300,000,000円（上限）

(4) 取得期間 2025年12月1日～2026年1月30日

(5) 取得方法 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

3. その他

営業収益の状況

1. 受入手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株式取引	583,509	120.4
証券先物・オプション取引	279,939	94.7
受益証券取引	197,542	125.5
商品関連市場デリバティブ取引	1,520,218	87.9
取引所株価指数証拠金取引	486,825	70.1
取引所為替証拠金取引	16,240	61.4
通貨・金利関連取引	106,347	150.4
その他金融商品取引	3,437	95.4
金融商品取引計	3,194,060	92.3
商品関連取引		
国内市場取引	70,107	97.4
海外市場取引	142,401	302.5
商品関連取引計	212,508	178.5
合計	3,406,568	95.1

2. トレーディング損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株式取引	65,653	31.4
債券取引	5,160	191.9
商品関連市場デリバティブ取引	1,233,161	511.7
金融商品取引計	1,303,974	287.9
商品関連取引		
現物売買取引	△1,233,904	—
商品関連取引計	△1,233,904	—
合計	70,070	23.3

(注) 当社グループでは、現物売買取引における価格変動リスクの回避又は軽減のため、商品関連市場デリバティブ取引におけるヘッジ取引を行っております。現物売買取引とヘッジ取引において反対ポジションとする事等により、当社グループの業績に与える影響を最小限にとどめるよう努めております。